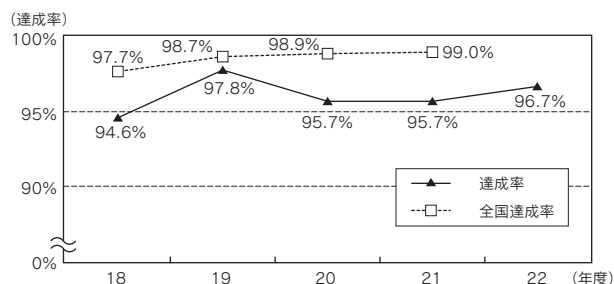


2 平成 22 年度の環境指標の状況

神奈川県環境基本計画では、環境問題への関心や理解を深めていただくために環境指標を設定しています。平成22年度における環境指標の状況は次のとおりです。

1 大気環境

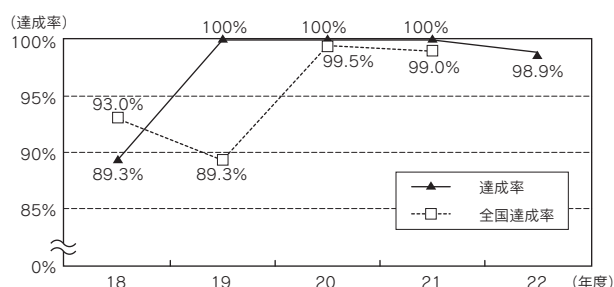
◆二酸化窒素環境基準達成率



○大気汚染状況を示す二酸化窒素と浮遊粒子状物質の環境基準達成率は、自動車交通対策等により改善傾向にあります。

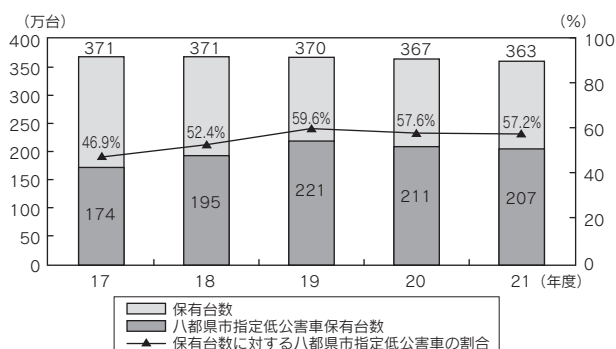
○平成22年度の二酸化窒素環境基準達成率は96.7%となり、過去2番目に高い達成率となりました。

◆浮遊粒子状物質環境基準達成率



○平成22年度の浮遊粒子状物質環境基準達成率は、98.9%となり、平成21年度（100%）より達成率が低下しました。

◆八都県市*指定低公害車の保有台数

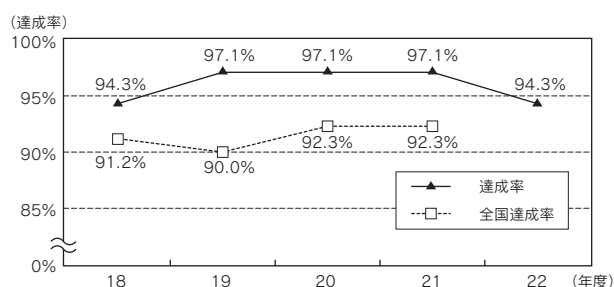


○県内の車両保有台数に対する八都県市指定低公害車の割合は平成21年度末（平成22年3月）では57.2%となっています。

*八都県市：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市。平成22年4月より、相模原市政令市移行に伴い、九都県市となっている。

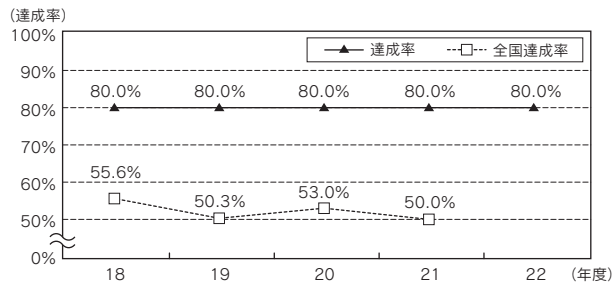
2 水環境

◆河川の類型指定水域における環境基準の達成率



○河川の水質の汚濁状況を示すBODの環境基準達成率は、平成22年度は94.3%となり、35水域中33水域で環境基準を達成しています。

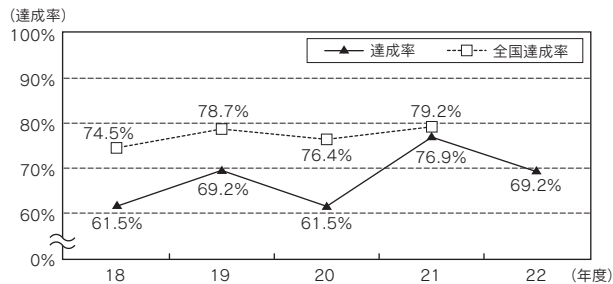
◆湖沼の類型指定水域における環境基準の達成率



○湖沼の水質の汚濁状況を示すCODの環境基準達成率は、ほぼ横ばいとなっており、平成22年度は80%となっています。

なお、相模湖及び津久井湖は、平成22年9月に「河川」から「湖沼」への類型指定の見直しが行われたことに伴い、平成22年度からCODを指標として達成率を評価しています。

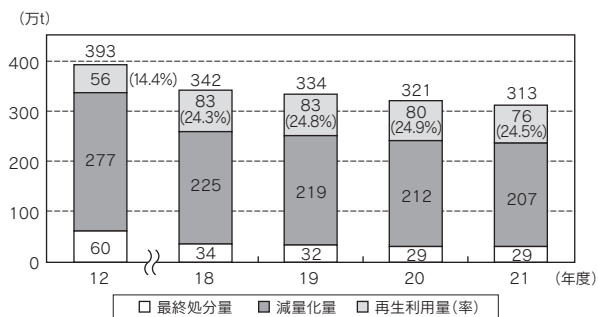
◆海域の類型指定水域における環境基準の達成率



○海域の水質の汚濁状況を示すCODの環境基準達成率は、平成22年度は69.2%となり、13水域中9水域で環境基準を達成しています。

3 廃棄物

◆一般廃棄物（排出量、再生利用率、最終処分量）

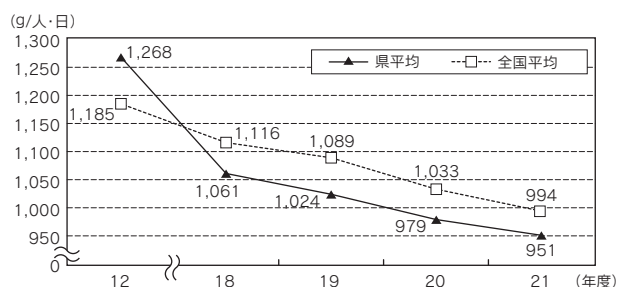


○一般廃棄物の排出量は、県民や市町村による発生抑制の取組が進んだことなどにより、平成21年度はピーク時の平成12年度との比較で20%減少しています。

○再生利用率は、平成21年度が24.5%と、平成12年度から10ポイント増加しています。

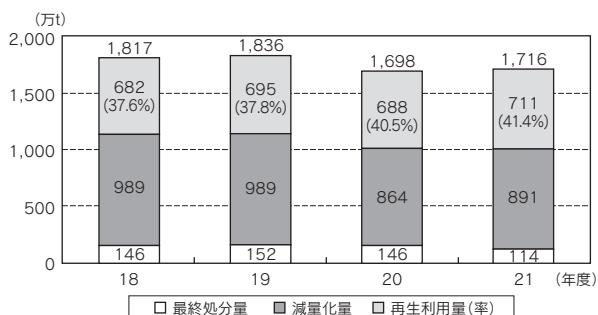
○最終処分量は、排出量の減少や再生利用量の増加により減少しており、平成21年度は29万トンとなっています。

◆一般廃棄物（県民一人一日当たりの排出量）



○県民一人当たりの排出量は減少しており、平成21年度は951g/人・日となっています。

◆産業廃棄物（排出量、再生利用率、最終処分量）



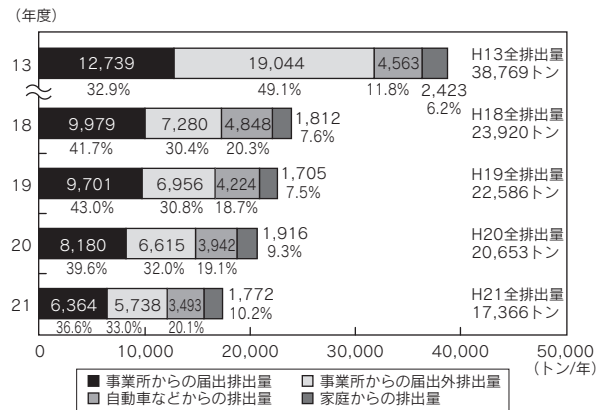
○産業廃棄物の排出量は、平成21年度は製造業や下水道業等からの排出量が増加し、全体の排出量が増加しています。

○再生利用率は41.4%となっています。最終処分量は建設汚泥（無機性汚泥）の最終処分量が減少したことなどにより、全体として減少しました。

※産業廃棄物の平成19、20年度の実績は、平成18年度をベースに簡易な方法で推計した数値です。

4 化学物質

◆化管法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）に基づく化学物質排出量



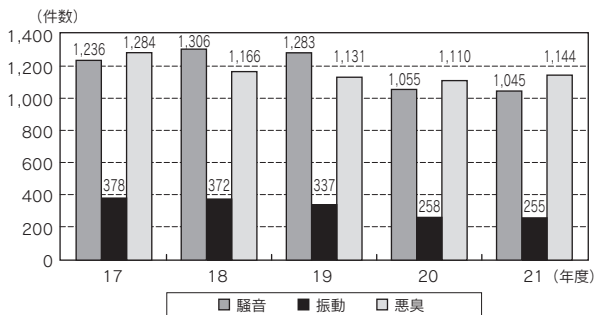
○化管法に基づく届出制度が始まった平成13年度と比較すると、平成21年度の本県の全排出量は55.2%減少しています。

○平成21年度の排出割合は、工業や農業などの産業活動からが69.6%、自動車などの移動体からが20.1%、家庭からが10.2%となっています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%になっていません。また、図中の各排出量の合計と全排出量が異なる場合があります。

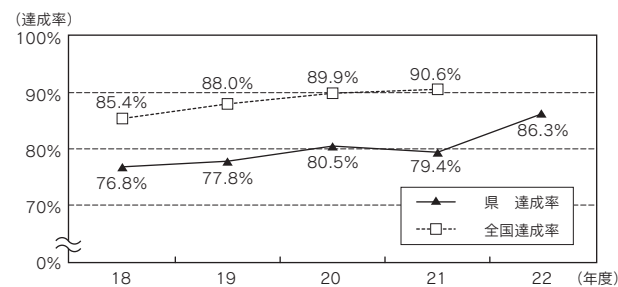
5 騒音・振動・悪臭

◆騒音・振動・悪臭に関する苦情件数



○騒音・振動・悪臭のいずれの苦情件数も、ほぼ横ばいとなっており、平成21年度の苦情件数は、騒音、振動、悪臭でそれぞれ1,045件、255件、1,144件となっています。

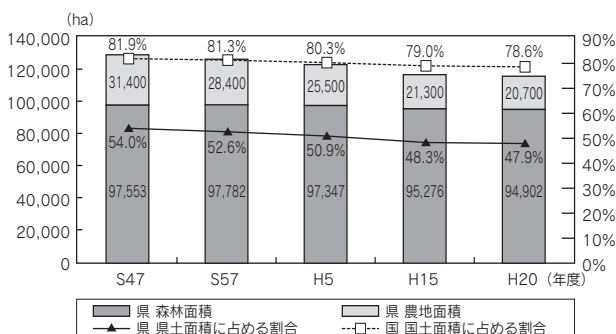
◆道路交通騒音に関する環境基準達成状況



○道路交通騒音の環境基準の達成状況は平成17年度以降改善傾向にあり、平成22年度は86.3%と前年度より達成率は増加しています。

6 自然環境

◆森林面積、農地面積の県土面積に占める割合



○森林面積は、林地等の開発によりゆるやかに減少しています。

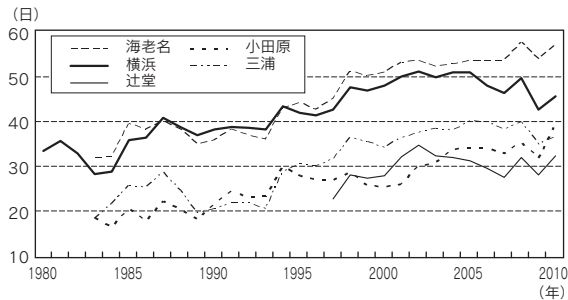
○農地面積は、高度成長期などには急激に減少しましたが、平成14年以降は、毎年100ha程度のゆるやかな減少傾向で推移しています。

○森林・農地面積の県土面積に占める割合は、平成20年度は47.9%となっています。

※森林面積の調査は5年に一度程度実施しています。

7 まちづくり

◆真夏日日数の推移（5年移動平均）

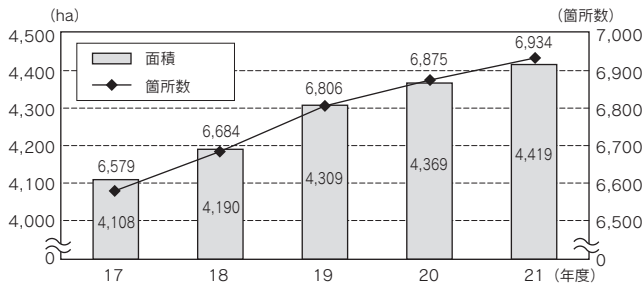


〔気象庁観測データより作成〕

○1980年（昭和55年）以降の県内の5箇所の観測地点における真夏日日数の推移を5年移動平均*でみると、地点ごとの真夏日日数には差があるものの、全体として日数の増加傾向が見られます。

*移動平均：年毎の偶然的要素を取り除くため、各年の数値をそのまま置くのではなく、一定期間の間隔（左図の場合は5年）を定め、その間隔内の平均値を次々にとることにより、データの変動をなめらかにするための統計手法。

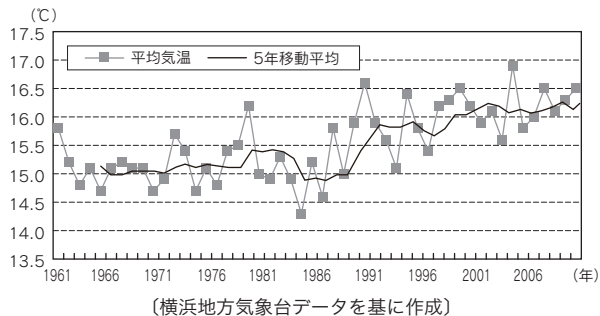
◆都市公園の箇所数と総面積



○箇所数と総面積は年々増加しており、平成21年度末で6,934箇所、4,419haとなっています。

8 地球温暖化

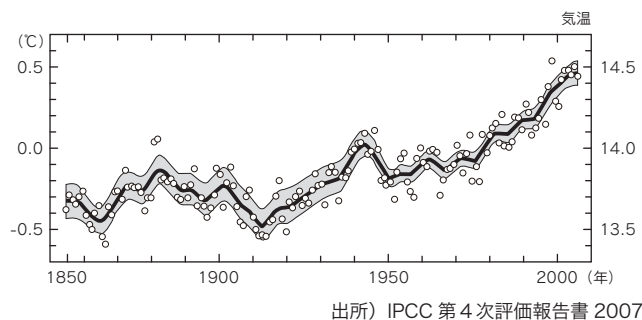
◆県内における平均気温の変化（1961年（昭和36年）～2010年（平成22年））



〔横浜地方気象台データを基に作成〕

○県内の平均気温及び最低気温は、上昇傾向が見られます。
○特に、最低気温の5年移動平均の上昇が顕著です。

〈参考〉世界平均気温の変化



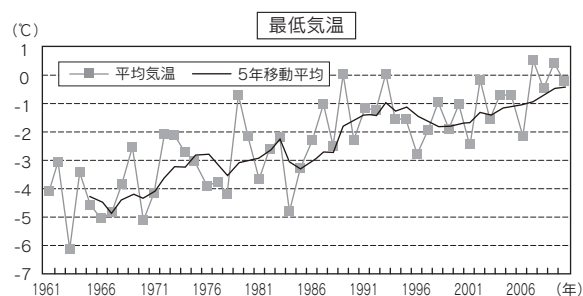
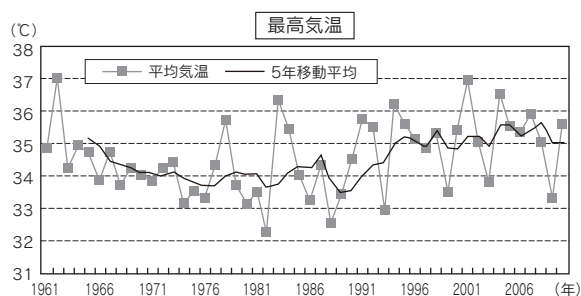
出所) IPCC 第4次評価報告書 2007

※図表について

- ・1961年～1990年の平均値を0.0℃として、その差をとっています。
- ・なめらかな黒の曲線は、10年ごとの平均値を示しています。
- ・丸印は、各年の値を示しています。
- ・影の部分は、すでに知られている不確実性を包括的に分析した結果から推定される不確実性の幅を示しています。

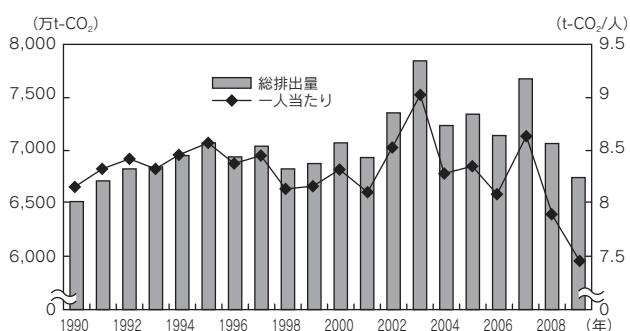
〔全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より〕

◆県内における最高気温・最低気温の変化(1961年(昭和36年)～2010年(平成22年))



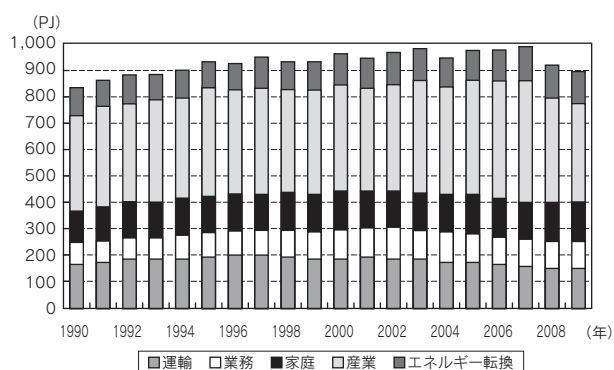
(横浜地方気象台データを基に作成)

◆県内における二酸化炭素の排出量



- 2009年度(平成21年度)の二酸化炭素排出量は、6,729万トン-CO₂(速報値)で、「京都議定書」の基準年である1990年(平成2年)と比較すると、3.5%増加しています。
- 前年の2008年度(平成20年度)と比べると4.7%の減少となっていますが、これは景気悪化の影響によるものと考えられるエネルギー消費量の減少が主な原因であると分析しています。

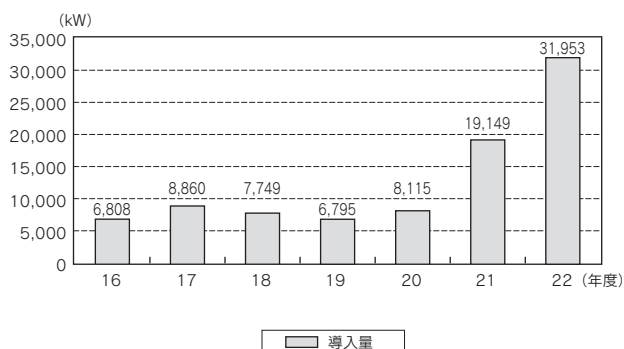
◆県内のエネルギー消費量



- エネルギー消費量は増加傾向にありましたが、2008年度(平成20年度)以降は減少に転じており、2009年度(平成21年度)は、888PJ*となっています。部門別では産業部門の消費が43%と最も多くなっています。

* J(ジュール)はエネルギーの単位。
PJ(ペタジュール)=10¹⁵J
1PJは原油約25,800kℓの熱量に相当

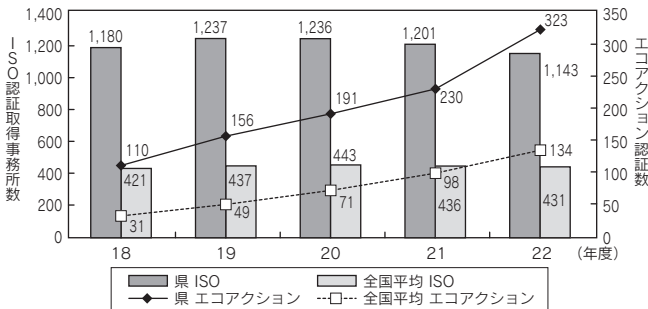
◆住宅用太陽光発電システムの導入量



- 住宅用太陽光発電システムの導入は、平成6年度から平成17年度までは国が実施した補助事業の後押しもあり、県内の設置件数、導入量ともに年々増加していましたが、補助事業終了後の平成18年度に、設置件数、導入量ともに減少に転じました。しかしながら、平成21年1月から補助制度が再開したことにより、平成20年度は再び増加に転じ、平成21年度からは、県と全市町村が連携した補助制度を創設したことにより、大幅に導入量が伸びています。

9 環境負荷の少ない生活・事業活動

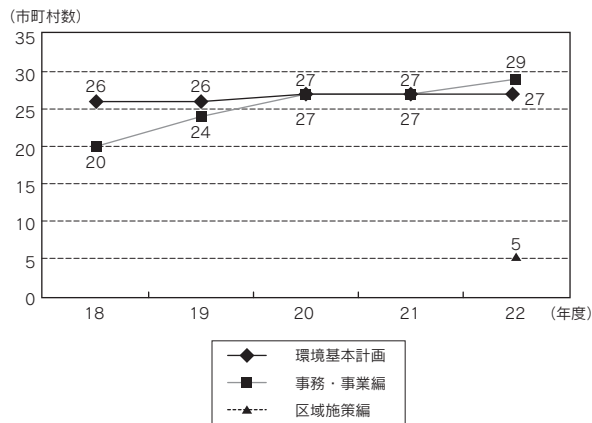
◆ISO14001認証取得事業所数及びエコアクション21認証・登録事業所数



○エコアクション21をはじめ、中小事業者向けの環境マネジメントシステムの認証、登録事業所数は年々増加しています。平成22年度末のISO14001認証取得事業所は1,143事業所、エコアクション21認証・登録事業所は323事業所となっています。

※全国平均は、ISO14001認証取得事業所数、エコアクション21認証・登録事業所数を都道府県数で除したものです。

◆「環境基本計画」、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画」の策定市町村数

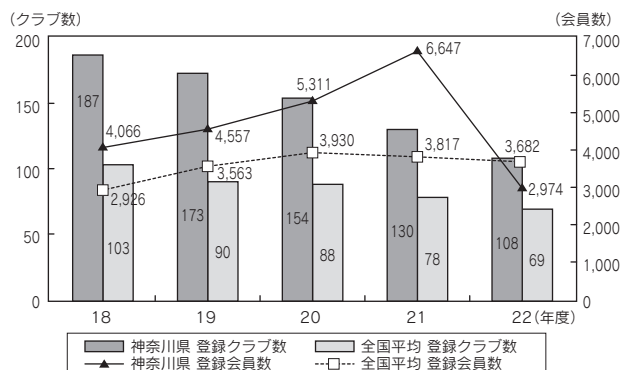


○「環境基本計画」を策定している市町村は、平成22年度末で27市町です。

○地球温暖化対策推進法に基づき、自治体の事業に係る温室効果ガスの排出量削減目標等を定める「地方公共団体実行計画（事務・事業編）」を策定している市町村は平成22年度末で29市町、また、平成21年度から始まった制度である、地域の温室効果ガス排出削減目標等を定める「地方公共団体実行計画（区域施策編）」を策定している市町村は平成22年度末で5市です。

10 環境教育

◆こどもエコクラブ*の登録数と会員数



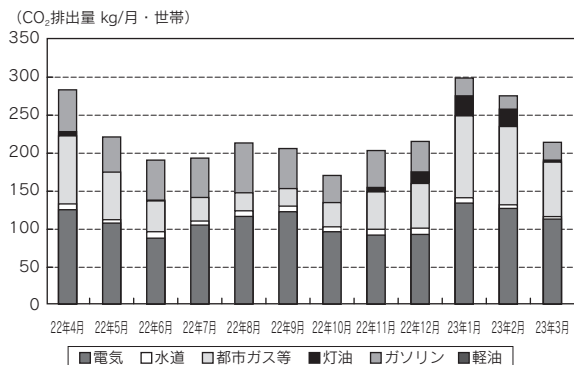
○こどもエコクラブの会員数は増加傾向にありましたが、平成22年度は減少傾向に転じ、平成22年度末の県内の登録クラブ数は108、登録会員数は2,974人となっています。

*こどもエコクラブ：子どもたちが地域で自主的に環境活動・学習を行うクラブで、環境省が都道府県・市町村と連携し、支援しています。その登録は、地域の仲間、家族、子ども会、学校のクラスやクラブ活動といった様々な単位で行われます。

※全国平均は、全国こどもエコクラブの登録数・会員数を都道府県数で除したものです。

11 県民参加

◆家庭のエネルギーCO₂排出量



○県民参加の指標として、平成20年1月から運用を開始した「かながわ環境家計簿 エコボ」のデータを用い、参加者の家庭の一世帯あたりCO₂排出量の月変動を集計しました。

○平成22年度は、1月が最もCO₂排出量が多く、冬になると都市ガス等や灯油、電気の増加によりCO₂排出量が増えていることがわかります。

※データは利用者1人を1世帯とみなし、複数月入力した方を集計の対象としています。月別利用者数の平均は77名でした。



かながわ環境家計簿 エコボ
<http://www.ecobo-kanagawa.jp>

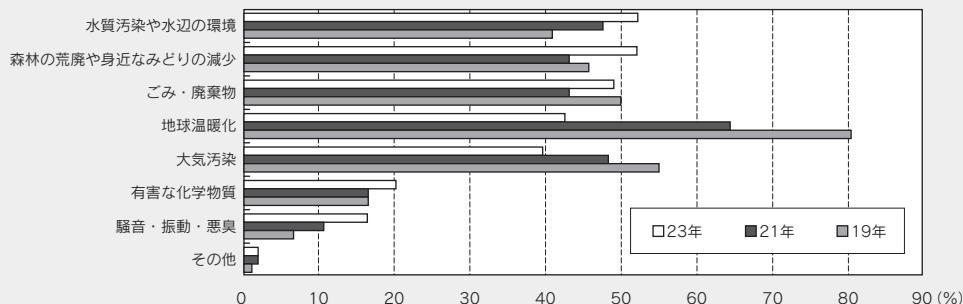
コラム

県民環境意識調査について

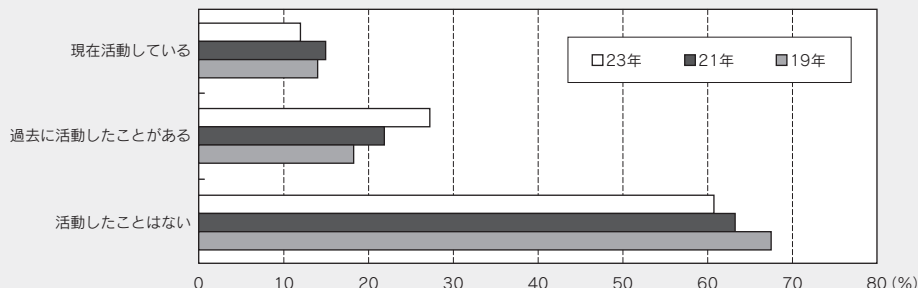
県では、県民の皆さまの環境問題に対する考え方や環境保全に関する取組の状況等を把握し、今後の施策に反映するため、県民環境意識調査を実施しました。

- 調査対象 e-かなフレンズ（e-かなネットに会員として登録されている方）
- 調査期間 平成23年9月1日（木曜日）～9月30日（金曜日）

◆環境問題と聞いてイメージするものについて（複数項目選択可）



◆環境活動への参加について



※平成19年（県政モニター対象）、平成21年（e-かなフレンズ対象）にも同様のアンケートを行っています。



「かながわの環境」の集計結果
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6086/>